

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月28日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)

【会社名】 株式会社テスコ

【英訳名】 TESCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築山 修一

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市上今井町881番地

【電話番号】 055(241)7211(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 竹村 孔一

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号

【電話番号】 0422(56)2411(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 竹村 孔一

【縦覧に供する場所】 株式会社テスコ東京本社  
(東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号)

株式会社テスコ大阪支店  
(兵庫県尼崎市南武庫之荘三丁目26番9号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間		自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高	(千円)	9,229,874	9,862,941	4,969,169	19,945,734	18,658,334
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	177,431	163,350	361,753	245,436	154,824
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失( )	(千円)	96,250	95,723	426,633	128,747	1,179,134
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000
発行済株式総数	(株)	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
純資産額	(千円)	4,580,645	4,572,191	2,850,189	4,604,871	3,284,406
総資産額	(千円)	7,611,914	7,649,602	5,311,164	8,605,761	6,569,851
1株当たり純資産額	(円)	352.40	351.76	219.29	354.26	252.69
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額( )	(円)	7.40	7.36	32.82	9.90	90.72
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				10.00	
自己資本比率	(%)	60.2	59.8	53.7	53.5	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,433	208,007	510,042	344,045	96,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,058	60,749	6,404	77,576	102,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	776,775	131,269	798	777,706	131,746
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,696,306	2,948,459	2,084,704	2,932,469	2,601,949
従業員数 [外、平均臨時雇用数]	(名)	288 [111]	298 [99]	272 [59]	291 [105]	290 [94]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第74期末及び第75期中間は潜在株式がないため記載しておりません。第75期末及び第76期中間は1株当たり当期純損失及び中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、主に店舗建設及びメンテナンス事業、内装材等事業を営んでおります。

店舗建設及びメンテナンス事業... 外食産業を主とする店舗の建設関連事業及びメンテナンスサービス。

主に株式会社乃村工藝社及びすかいらーくグループ各社から受注しております。

内装材等事業..... 壁装材等内装材及び履物用素材等の製造販売。株式会社乃村工藝社から一部受注しております。

内装材等事業は平成20年2月末には営業活動を終了し、5月末をもって生産を終了いたしました。

当社の「親会社」である株式会社乃村工藝社より店舗の建設及びメンテナンスを請負っております。また、当社の「その他の関係会社」であり、外食産業を営む株式会社すかいらーくより外食産業の店舗の建設及びメンテナンスを請負っております。

親会社である株式会社乃村工藝社（平成18年12月19日付けで議決権の所有割合50.80%）は平成20年6月11日から平成20年7月9日まで、当社の普通株式の公開買付を行ない、その結果、当社に対する議決権の所有割合は90.02%となりました。

なお、当社は平成20年6月10日開催の取締役会において、株式会社乃村工藝社の公開買付について賛同の意を表明することを決議しております。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社乃村工藝社	東京都港区	6,497,551	ディスプレイ業	50.8	店舗の建設及びメンテナンスの受注 内装材等の販売 役員の兼務3名
(その他の関係会社) 株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市	84,134,000	レストラン業	20.3	店舗の建設及びメンテナンスの受注 ビルの転貸 役員の兼務1名

(注) 1. 株式会社乃村工藝社は、有価証券報告書を提出しております。

2. 中間会計期間末日後に行なわれた株式会社乃村工藝社による公開買付の結果、当社に対する議決権の所有割合は90.02%となり、平成20年7月17日付で株式会社すかいらーくは「その他の関係会社」に該当しなくなりました。

なお、平成20年7月29日開催の当社取締役会において、平成20年9月5日を効力発生日として、株式会社乃村工藝社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

事業部門別	従業員数(名)
店舗建設及びメンテナンス事業	182 [33]
内装材等事業	55 [24]
管理部門	35 [2]
合計	272 [59]

(注) 従業員数は就業人員(親会社への出向者は除き、親会社からの出向者を含む)であり、契約社員41人、嘱託2人を含んでおります。また、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和27年6月に結成され、山梨化成労働組合と称しておりましたが、昭和62年12月テスコ労働組合と改称し、昭和63年2月ゼンセン同盟に加盟いたしました。

なお、平成14年9月よりゼンセン同盟、CSG連合、繊維生活労連が統合して、現在は、UIゼンセン同盟と称しております。

現在の組合員総数は163名であり労使関係は健全に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国内外の金融市場の不安定化、原油や穀物などの原材料価格の高騰、円高基調の影響に加え、個人消費も伸び悩むなど、景気の減速懸念が強まってきました。

このようななか、主要市場であるファミリーレストランをはじめとする外食市場は、新規出店の抑制や店舗投資に対するコスト削減など、その事業環境はますます厳しさを増してきております。

当社では、平成19年12月からスタートした中期経営計画において、経営資源をチェーン展開型店舗の建設・内装事業とメンテナンス事業に集中し、外食チェーン以外の物販やサービス分野の顧客開発、生産基盤の強化による収益力の向上に取り組んでまいりました。その成果も徐々に上がってきてはおりますが、主要顧客の大幅な店舗投資抑制の影響を補うことはできず、前年同期を下回る業績となりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は49億69百万円（前年同期比50.4%）、営業損失3億68百万円（前年同期営業利益1億62百万円）、経常損失3億61百万円（前年同期経常利益1億63百万円）、中間純損失4億26百万円（前年同期純利益95百万円）となりました。

##### (店舗建設及びメンテナンス事業)

###### A．建築工事、改修工事及び設備工事（店舗建設事業）

当社の主要顧客であるすかいらーくグループの新規店舗投資の減少の影響を受け、すかいらーくグループの新規竣工店舗数は8店舗（前年同期比21.1%）にとどまるとともに、既存店舗の改修工事も減少しました。また、すかいらーくグループ以外の工事につきましても、1店舗あたりの受注金額は増加したものの、店舗数は4店舗（前年同期比66.7%）となりました。

その結果、完成工事高は17億8百万円（前年同期比31.7%）となりました。

###### B．メンテナンスその他（メンテナンス事業）

小規模工事につきましても、厨房設備関連ですかいらーくグループ店舗への機器の設置工事や納品が数多くありました。またメンテナンスにつきましても、コールセンター機能のアウトソーシング受託に注力したことにより、すかいらーくグループ外からのコール数が増加しました。しかしながら、すかいらーくグループの予算縮小により、修理依頼のコール数が減少した結果、完成工事高は22億56百万円（前年同期比83.6%）となりました。

##### (内装材等事業)

昨年11月に内装材等事業からの撤退を発表し、本年2月末にはすべての営業活動を終了しました。一方、工場においては特定販売先からの要請により生産を続けていましたが、本年5月末日をもって生産を終了しました。

その結果、売上高は10億4百万円（前年同期比56.7%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億17百万円減少し、20億84百万円となりました。

また当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純損失が4億22百万円計上され、仕入債務の減少5億94百万円、たな卸資産の増加2億70百万円、また、売上債権の減少10億13百万円などにより営業活動におけるキャッシュ・フローは5億10百万円の支出（前年同期は2億8百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

中京営業所移転による固定資産の取得などにより、6百万円の支出（前年同期は60百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期以前の配当金の支払などにより、0百万円の支出（前年同期は1億31百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比(%)
内装材等事業(千円)	788,745	83.7
合計(千円)	788,745	83.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比(%)
内装材等事業(千円)	331,597	64.7
合計(千円)	331,597	64.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
店舗建設及びメンテナンス事業				
建築工事	96,218	4.7	122,790	5.1
改修工事	672,123	21.3	433,900	48.6
設備工事	132,581	24.2	16,530	
メンテナンス	2,034,214	84.2	26,380	35.4
その他	14,161	5.4	36,655	
小計	2,949,298	35.1	636,255	18.8
内装材等事業	1,324,521	74.8	426,530	1,634.5
合計	4,273,820	42.0	1,062,786	31.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比(%)
店舗建設及びメンテナンス事業		
建築工事(千円)	844,704	35.2
改修工事(千円)	738,371	30.6
設備工事(千円)	125,101	21.6
メンテナンス(千円)	2,063,831	84.8
その他(千円)	192,906	72.7
小計(千円)	3,964,914	49.0
内装材等事業(千円)	1,004,254	56.7
合計(千円)	4,969,169	50.4

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社すかいらーく	4,999,372	50.7	975,588	19.6
株式会社すかいらーく D & M	1,006,952	10.2	1,092,196	22.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

新しい吸盤技術を用いたディスプレイ用素材の商品化に向けて安全性や耐久性を確保するための試作、検証実施費用等で、研究開発費1,715千円を計上しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	ジャスダック証券 取引所	
計	13,000,000	13,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日 ~ 平成20年5月31日		13,000,000		730,000		468,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	6,600	50.77
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保1丁目25番8号	2,640	20.31
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	154	1.18
安本 雅洋	愛知県名古屋市瑞穂区	151	1.16
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番2号	136	1.05
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号 御殿山トラストタワー5階	127	0.98
KISCO株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目11番2号	113	0.87
小池 恒三	東京都港区	106	0.82
テスコ従業員持株会	東京都三鷹市上連雀1丁目12番17号	86	0.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	80	0.61
計		10,193	78.41

(注) 中間会計期間末日(平成20年5月31日)後に行なわれた株式会社乃村工藝社による公開買付の結果等について、第1[企業の概況]3[関係会社の状況](注)2をご参照ください。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,992,000	12,992	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	13,000,000		
総株主の議決権		12,992	

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テスコ	山梨県甲府市 上今井町881番地	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	230	162	160	150	142	170
最低(円)	178	142	136	125	124	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,948,459		2,084,704		2,601,949	
受取手形	1	659,078		292,762		519,698	
完成工事未収入金		1,352,066		881,676		1,693,584	
売掛金		430,914		361,155		336,275	
たな卸資産		339,781		382,753		152,182	
未成工事支出金		202,716		147,568		110,608	
その他		235,153		159,859		134,285	
貸倒引当金		2,522		960		538	
流動資産合計		6,165,648	80.6	4,309,518	81.1	5,548,046	84.4
固定資産							
有形固定資産	2						
建物	3	147,773		32,319		32,217	
機械及び装置	3	171,219		848		943	
工具・器具 及び備品		52,498		16,271		12,673	
土地	3	582,462		582,462		582,462	
その他	3	38,492		11,770		15,070	
計		992,445	13.0	643,671	12.1	643,367	9.8
無形固定資産		17,225	0.2	16,723	0.3	13,783	0.2
投資その他の資産							
投資等	3	489,700		360,631		383,805	
貸倒引当金		15,418		19,380		19,151	
計		474,281	6.2	341,251	6.5	364,654	5.6
固定資産合計		1,483,953	19.4	1,001,645	18.9	1,021,805	15.6
資産合計		7,649,602	100.0	5,311,164	100.0	6,569,851	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		142,575		195,264		111,089	
工事未払金		1,296,894		682,502		1,276,319	
買掛金		831,067		543,176		628,450	
未払法人税等		80,000		9,881		35,000	
未成工事受入金		159,511		22,101		20,979	
役員賞与引当金		2,382					
工事補償引当金		23,889		52,672		9,249	
事業撤退損失引当金				517,872		617,612	
その他		337,444		247,558		384,071	
流動負債合計		2,873,765	37.5	2,271,028	42.7	3,082,772	46.9
固定負債							
長期未払金		22,503		18,541		18,541	
その他		181,141		171,404		184,130	
固定負債合計		203,645	2.7	189,946	3.6	202,672	3.1
負債合計		3,077,410	40.2	2,460,975	46.3	3,285,445	50.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		730,000	9.6	730,000	13.8	730,000	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		468,000		468,000		468,000	
資本剰余金合計		468,000	6.1	468,000	8.8	468,000	7.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		160,000		160,000		160,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,070,000		3,070,000		3,070,000	
繰越利益剰余金		97,584		1,603,907		1,177,273	
利益剰余金合計		3,327,584	43.5	1,626,092	30.6	2,052,726	31.3
4 自己株式		886	0.0	986	0.0	886	0.0
株主資本合計		4,524,698	59.2	2,823,106	53.2	3,249,840	49.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		47,493	0.6	27,083	0.5	34,566	0.5
評価・換算差額等合計		47,493	0.6	27,083	0.5	34,566	0.5
純資産合計		4,572,191	59.8	2,850,189	53.7	3,284,406	50.0
負債純資産合計		7,649,602	100.0	5,311,164	100.0	6,569,851	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		8,091,575		3,964,914		15,416,161	
製品売上高		1,179,299		696,046		2,201,139	
商品売上高		592,067		308,207		1,041,034	
売上高合計		9,862,941	100.0	4,969,169	100.0	18,658,334	100.0
売上原価							
完成工事原価		7,566,583		3,921,648		14,497,244	
製品売上原価		945,800		550,096		1,760,791	
商品売上原価		514,988		316,685		942,077	
売上原価合計		9,027,372	91.5	4,788,430	96.4	17,200,113	92.2
売上総利益							
完成工事総利益		524,991		43,266		918,916	
製品売上総利益		233,498		145,950		440,348	
商品売上総利益 又は総損失( )		77,078		8,477		98,956	
売上総利益合計		835,568	8.5	180,738	3.6	1,458,221	7.8
販売費及び一般管理費		673,510	6.9	548,844	11.0	1,310,759	7.0
営業利益 又は営業損失( )		162,058	1.6	368,106	7.4	147,462	0.8
営業外収益	1	6,542	0.1	9,433	0.2	14,985	0.1
営業外費用	2	5,249	0.0	3,080	0.1	7,623	0.1
経常利益 又は経常損失( )		163,350	1.7	361,753	7.3	154,824	0.8
特別利益	3	23,194	0.2	758	0.0	66,278	0.4
特別損失	4	7,396	0.1	61,249	1.2	1,278,620	6.9
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		179,148	1.8	422,244	8.5	1,057,517	5.7
法人税、住民税 及び事業税		71,664		4,388		78,909	
法人税等調整額		11,760	0.8	4,388	0.1	42,707	0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		95,723	1.0	426,633	8.6	1,179,134	6.3



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	730,000	468,000	468,000	160,000	3,070,000	131,844	3,361,844	740	4,559,104
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						129,984	129,984		129,984
中間純利益						95,723	95,723		95,723
自己株式の取得								146	146
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)						34,260	34,260	146	34,406
平成19年5月31日残高(千円)	730,000	468,000	468,000	160,000	3,070,000	97,584	3,327,584	886	4,524,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	45,766	45,766	4,604,871
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			129,984
中間純利益			95,723
自己株式の取得			146
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,726	1,726	1,726
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,726	1,726	32,679
平成19年5月31日残高(千円)	47,493	47,493	4,572,191

当中間会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	730,000	468,000	468,000	160,000	3,070,000	1,177,273	2,052,726	886	3,249,840
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						426,633	426,633		426,633
自己株式の取得								100	100
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						426,633	426,633	100	426,733
平成20年 5 月31日残高(千円)	730,000	468,000	468,000	160,000	3,070,000	1,603,907	1,626,092	986	2,823,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	34,566	34,566	3,284,406
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			426,633
自己株式の取得			100
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	7,483	7,483	7,483
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,483	7,483	434,216
平成20年 5 月31日残高(千円)	27,083	27,083	2,850,189

前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	730,000	468,000	468,000	160,000	3,070,000	131,844	3,361,844	740	4,559,104
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						129,984	129,984		129,984
当期純損失						1,179,134	1,179,134		1,179,134
自己株式の取得								146	146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						1,309,118	1,309,118	146	1,309,264
平成19年11月30日残高(千円)	730,000	468,000	468,000	160,000	3,070,000	1,177,273	2,052,726	886	3,249,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	45,766	45,766	4,604,871
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,984
当期純損失			1,179,134
自己株式の取得			146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	11,200	11,200	11,200
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,200	11,200	1,320,464
平成19年11月30日残高(千円)	34,566	34,566	3,284,406

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		179,148	422,244	1,057,517
減価償却費		48,241	9,520	95,404
貸倒引当金の増加額 (減少額)		984	650	763
役員賞与引当金の減少額		2,003		4,385
工事補償引当金の増加額		23,889	43,423	9,249
事業撤退損失引当金の増加額 (減少額)			99,740	617,612
受取利息及び配当金		1,077	1,603	5,320
支払利息				99
固定資産処分損		7,396	3,135	7,396
事業撤退損失			28,730	648,055
売上債権の減少額		796,498	1,013,964	689,000
たな卸資産の減少額(増加額)		211,687	270,552	330,912
前払費用の減少額(増加額)		5,159	6,055	967
破産・更生債権等の減少額 (増加額)		566	424	4,519
見本帳関連勘定の増加額		44,443		1,667
仕入債務の減少額		789,587	594,916	1,044,265
未払金の減少額		98,289	62,370	88,898
未払消費税等の減少額		2,980	42,813	1,351
未払費用の減少額		40,228	62,340	5,124
未成工事受入金の増加額 (減少額)		10,579	1,121	149,110
長期未払金の減少額		9,912		5,950
その他		9,454	23,290	6,543
小計		280,825	484,956	22,871

		前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,045	1,571	5,292
利息の支払額				99
法人税等の支払額		73,862	26,657	124,547
営業活動による キャッシュ・フロー		208,007	510,042	96,483
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		63,030	10,490	91,539
無形固定資産の取得による 支出		268		2,007
その他		2,550	4,086	8,743
投資活動による キャッシュ・フロー		60,749	6,404	102,290
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		146	100	146
配当金の支払額		131,123	698	131,600
財務活動による キャッシュ・フロー		131,269	798	131,746
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		15,989	517,245	330,519
現金及び現金同等物の 期首残高		2,932,469	2,601,949	2,932,469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,948,459	2,084,704	2,601,949

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場              価格等に基づく時              価法(評価差額は全              部純資産直入法に              より処理し、売却              原価は移動平均法              により算定)          時価のないもの              移動平均法による              原価法</p> <p>(2) たな卸資産          製品、商品、仕掛品、          原材料              総平均法による原              価法          貯蔵品              最終仕入原価法          未成工事支出金              個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(2) たな卸資産          製品、商品、原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左          未成工事支出金              同左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格              等に基づく時価法              (評価差額は全部              純資産直入法によ              り処理し、売却原              価は移動平均法に              より算定)          時価のないもの              同左</p> <p>(2) たな卸資産          製品、商品、仕掛品、          原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左          未成工事支出金              同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(附属設備を除く) 17年～38年 機械及び装置 7年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、5年間にわたり均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 工事補償による損失に備えるため、特定の工事について個別に発生可能性を勘案するほか、その他の工事については補償発生実績率により補償見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工事補償費の発生状況に鑑み、当中間会計期間より工事補償引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 内装材等事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、発生要因別に損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>(追加情報) 工事補償費の発生状況に鑑み、当事業年度より工事補償引当金を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																										
1 中間期末日 満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。 受取手形 41,557千円																																											
2 有形固定資産 減価償却累計額	2,537,004千円	73,099千円	65,826千円																																										
3 担保提供資産	<p>資産の担保提供状況は下記のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場 財団</td> <td>建物</td> <td>33,572</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148,661</td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物)</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行との当座借越契約に基づいて担保提供を行っております。 なお、下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。 投資有価証券 9,963円</p>	区分	資産の種類	金額 (千円)	工場 財団	建物	33,572	機械及び装置	12,310	土地	148,661	その他 (構築物)	395	計	194,941	<p>資産の担保提供状況は下記のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場 財団</td> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148,661</td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行との当座借越契約に基づいて担保提供を行っております。 なお、下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。 投資有価証券 10,004千円</p>	区分	資産の種類	金額 (千円)	工場 財団	建物		機械及び装置		土地	148,661	その他 (構築物)		計	148,661	<p>資産の担保提供状況は下記のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場 財団</td> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148,661</td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行との当座借越契約に基づいて担保提供を行っております。 なお、下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。 投資有価証券 10,013千円</p>	区分	資産の種類	金額 (千円)	工場 財団	建物		機械及び装置		土地	148,661	その他 (構築物)		計	148,661
区分	資産の種類	金額 (千円)																																											
工場 財団	建物	33,572																																											
	機械及び装置	12,310																																											
	土地	148,661																																											
	その他 (構築物)	395																																											
	計	194,941																																											
区分	資産の種類	金額 (千円)																																											
工場 財団	建物																																												
	機械及び装置																																												
	土地	148,661																																											
	その他 (構築物)																																												
	計	148,661																																											
区分	資産の種類	金額 (千円)																																											
工場 財団	建物																																												
	機械及び装置																																												
	土地	148,661																																											
	その他 (構築物)																																												
	計	148,661																																											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1 営業外収益の 主要項目	受取利息	288千円	受取利息	814千円	受取利息	887千円
	受取配当金	749千円	受取配当金	749千円	受取配当金	4,352千円
2 営業外費用の 主 要項目	売上割引	1,812千円	売上割引	2,997千円	支払利息	99千円
					売上割引	3,399千円
3 特別利益の 主要項目	貸倒引当金 戻入益	300千円	貸倒引当金 戻入益	506千円	貸倒引当金 戻入益	3,602千円
	工事補償 未払金戻入益	22,094千円			工事補償 未払金戻入益	59,294千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)						
4 特別損失の 主要項目	固定資産 処分損 7,396千円	固定資産 処分損 3,135千円 特別退職金 12,386千円 事業撤退損失 28,730千円 事業撤退損失 引当金繰入額 16,497千円	固定資産 処分損 7,396千円  事業撤退損失 648,055千円 事業撤退損失 引当金繰入額 617,612千円 事業撤退損失の内訳は 次のとおりであります。 たな卸資産 160,482千円 評価損 減損損失(注) 333,017千円 見本帳除却損 122,657千円 その他 31,897千円 計 648,055千円 (注)減損損失 当社は、以下の資産グ ループについて減損損失 を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内装材等 事業設備</td> <td>機械及び装 置、建物、工 具・器具及 び備品、構築 物他</td> <td>建装本部 甲府工場 他(山梨 県甲府 市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の 把握を行なっている管理 会計上の区分を基本とし て資産のグルーピングを し、遊休資産については、 個別の資産グループとし て取り扱っております。 平成20年2月末をもって 内装材事業から撤退する ことを決定し、同製品を製 造する上記建装本部甲府 工場他に係る資産グルー プの帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少 額を事業撤退損失に含め て計上いたしました。 減損損失(333,017千 円)の内訳は、機械及び装 置168,385千円、建物 115,193千円、工具・器具 及び備品30,610千円、そ 他18,828千円であります。 なお、当資産グループの 回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、 処分価額をゼロとして評 価しております。 事業撤退損失引当金繰入 額の主な内容は、特別退職 金、固定資産の撤去・処分費 用、営業拠点閉鎖費用等であ ります。</p>	用途	種類	場所	内装材等 事業設備	機械及び装 置、建物、工 具・器具及 び備品、構築 物他	建装本部 甲府工場 他(山梨 県甲府 市)
用途	種類	場所							
内装材等 事業設備	機械及び装 置、建物、工 具・器具及 び備品、構築 物他	建装本部 甲府工場 他(山梨 県甲府 市)							
5 減価償却実施額	有形固定資産 38,502千円 無形固定資産 4,182千円	有形固定資産 8,341千円 無形固定資産 1,079千円	有形固定資産 80,768千円 無形固定資産 7,427千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,000,000			13,000,000
合計	13,000,000			13,000,000
自己株式				
普通株式	1,600	400		2,000
合計	1,600	400		2,000

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	129,984	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,000,000			13,000,000
合計	13,000,000			13,000,000
自己株式				
普通株式	2,000	796		2,796
合計	2,000	796		2,796

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,000,000			13,000,000
合計	13,000,000			13,000,000
自己株式				
普通株式	1,600	400		2,000
合計	1,600	400		2,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	129,984	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,948,459</u>	現金及び預金勘定 <u>2,084,704</u>	現金及び預金勘定 <u>2,601,949</u>
現金及び現金同等物 <u>2,948,459</u>	現金及び現金同等物 <u>2,084,704</u>	現金及び現金同等物 <u>2,601,949</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>59,199</td> <td>30,065</td> <td>29,133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64,615</td> <td>29,979</td> <td>34,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,814</td> <td>60,044</td> <td>63,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,577千円 1年超 41,830千円 合計 64,407千円</p> <p>当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,390千円 減価償却費相当額 11,043千円 支払利息相当額 379千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具・器具及び備品	59,199	30,065	29,133	無形固定資産	64,615	29,979	34,635	合計	123,814	60,044	63,769	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>41,189</td> <td>24,962</td> <td>16,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,532</td> <td>44,441</td> <td>31,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,722</td> <td>69,404</td> <td>47,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,662千円 1年超 25,332千円 合計 47,995千円</p> <p>当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,315千円 減価償却費相当額 11,913千円 支払利息相当額 419千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具・器具及び備品	41,189	24,962	16,227	無形固定資産	75,532	44,441	31,090	合計	116,722	69,404	47,317	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>44,400</td> <td>23,706</td> <td>20,694</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,532</td> <td>36,888</td> <td>38,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,933</td> <td>60,595</td> <td>59,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,646千円 1年超 36,355千円 合計 60,002千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,520千円 減価償却費相当額 21,832千円 支払利息相当額 758千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具・器具及び備品	44,400	23,706	20,694	無形固定資産	75,532	36,888	38,644	合計	119,933	60,595
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																
工具・器具及び備品	59,199	30,065	29,133																																																
無形固定資産	64,615	29,979	34,635																																																
合計	123,814	60,044	63,769																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																
工具・器具及び備品	41,189	24,962	16,227																																																
無形固定資産	75,532	44,441	31,090																																																
合計	116,722	69,404	47,317																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																
工具・器具及び備品	44,400	23,706	20,694																																																
無形固定資産	75,532	36,888	38,644																																																
合計	119,933	60,595	59,338																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	18,219	95,859	77,640

国債	10,000	9,963	37
その他	3,994	6,481	2,487
合計	32,213	112,303	80,090

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,970
合計	15,970

(当中間会計期間末)(平成20年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	18,219	56,040	37,820
国債	10,000	10,004	4
その他	3,984	5,540	1,556
合計	32,203	71,584	39,380

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,970
合計	15,970



(前事業年度末)(平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,219	74,714	56,495
国債	10,000	10,013	13
その他	3,984	5,766	1,782
合計	32,203	90,493	58,290

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,970
合計	15,970

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 351.76円	1株当たり純資産額 219.29円	1株当たり純資産額 252.69円
1株当たり 中間純利益金額 7.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり 中間純損失 32.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり 当期純損失 90.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (千円)	95,723	426,633	1,179,134
普通株式に係る 中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (千円)	95,723	426,633	1,179,134
期中平均株式数(株)	12,998,229	12,997,659	12,998,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第75期)(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)平成20年2月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年3月11日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年7月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(完全親会社となる株式交換)の各規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社テスコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスコの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスコの平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月26日

株式会社テスコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスコの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスコの平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。